

第 62 期 貸借対照表

(平成 19 年 3 月 31 日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	65,356,574	流動負債	57,001,252
現金及び預金	4,907,899	トレーディング商品	6,795
預託金	25,453,000	デリバティブ取引	6,795
金銭の信託	1,355,210	信用取引負債	27,789,709
トレーディング商品	82,917	信用取引借入金	25,078,307
商品有価証券等	73,666	信用取引貸証券受入金	2,711,401
デリバティブ取引	9,251	預り金	17,360,232
約定見返勘定	5,360	受入保証金	9,308,308
信用取引貸付金	32,461,415	信用取引受入保証金	8,136,509
信用取引借付金	30,294,653	預り委託証拠金	58,019
信用取引借証券担保金	2,166,762	その他の受入保証金	1,113,779
立替金	170,814	受取差金勘定	460
募集等払込金	331,149	短期借入金	2,190,000
短期差入保証金	164,579	前受金	167
信用取引差入証拠金	25,770	未払金	168,823
先物取引差入証拠金	68,699	未払法人税等	26,055
商品先物取引差入証拠金	58,019	未払費用	21,209
その他差入保証金	12,090	賞与引当金	129,490
前払費用	87,061		
未収入金	59,128	固定負債	1,073,435
未収収益	366,773	繰延税金負債	108,179
貸倒引当金	88,736	役員退職慰労引当金	252,833
		退職給付引当金	427,083
		リース資産減損勘定	27,866
		長期受入保証金	257,473
固定資産	3,114,110	引当金	197,352
有形固定資産	1,606,824	証券取引責任準備金	190,805
建物	571,783	(証券取引法第 51 条)	
器具・備品	148,050	商品取引責任準備金	6,546
車両運搬具	17,439	(商品取引所法第 221 条)	
土地	869,550		
無形固定資産	177,683	負債合計	58,272,039
借地・借家権	22,775	(純資産の部)	
電話加入権	32,114	株主資本	10,040,372
ソフトウェア	122,792	資本金	3,028,332
その他の無形固定資産	2	資本剰余金	14,851
投資その他の資産	1,329,601	資本準備金	14,020
投資有価証券	711,050	その他資本剰余金	830
出資金	8,820	利益剰余金	6,998,266
長期立替金	140,506	利益準備金	215,400
社内長期貸付金	7,962	その他利益剰余金	6,782,866
預託金	1,000	別途積立金	6,258,000
長期差入保証金	511,247	繰越利益剰余金	524,866
長期前払費用	12,687	自己株式	1,078
保険積立金	15,931	評価・換算差額等	
その他	251,585	その他有価証券評価差額金	158,272
貸倒引当金	331,189		
		純資産合計	10,198,644
資産合計	68,470,684	負債・純資産合計	68,470,684

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

第62期 損益計算書

〔平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで〕

(単位:千円)

科 目	金 額	金 額
営業収益		5,116,939
受入手数料	4,337,741	
トレーディング損益	174,039	
金融収益	605,157	
金融費用		283,884
純営業収益		4,833,055
販売費・一般管理費		4,962,832
営業損失		129,777
営業外収益		185,801
受取利息	24,867	
受取地代家賃	20,490	
受取配当金	79,038	
為替差益	8,299	
その他雑益	53,105	
営業外費用		19,134
その他雑損	19,134	
経常利益		36,890
特別利益		772,421
投資有価証券売却益	752,019	
固定資産売却益	20,401	
特別損失		293,676
投資有価証券売却損	17,769	
投資有価証券評価損	538	
証券取引責任準備金繰入	61,584	
商品取引責任準備金繰入	674	
固定資産除去損	4,857	
保険積立金解約損	31,024	
統合関連損失	177,227	
税引前当期純利益		515,635
法人税、住民税及び事業税		15,000
当期純利益		500,635

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

第 62 期 株主資本等変動計算書

平成 18 年 4 月 1 日
平成 19 年 3 月 31 日

(単位:千円)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
前期末残高	1,008,200	704,833	830	705,664	215,400	6,356,387	6,571,787	1,078	8,284,573
当期変動額									
新株の発行	328,332	1,000,987		1,000,987					1,329,319
資本金の組入れ	1,691,800	1,691,800		1,691,800					-
剰余金の配当						54,156	54,156		54,156
役員賞与						20,000	20,000		20,000
当期純利益						500,635	500,635		500,635
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	2,020,132	690,813	-	690,813	-	426,479	426,479	-	1,755,798
当期末残高	3,028,332	14,020	830	14,851	215,400	6,782,866	6,998,266	1,078	10,040,372

	評価・換算差益等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 益 等 合 計	
前期末残高	676,135	676,135	8,960,709
当期変動額			
新株の発行			1,329,319
資本金の組入れ			-
剰余金の配当			54,156
役員賞与			20,000
当期純利益			500,635
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	517,863	517,863	517,863
当期変動額合計	517,863	517,863	1,237,935
当期末残高	158,272	158,272	10,198,644

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) トレーディングの目的と範囲

トレーディングは顧客との取引により顧客の資産運用等のニーズに対応することと自己の計算に基づき利益を確保すること及び損失を減少させることを目的としております。

取り扱う商品は、有価証券等の現物取引、株価指数、国債証券等に係る先物取引やオプション取引等の取引所取引の金融派生商品です。

(2) トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法

トレーディング商品については、時価法を採用しております。

(3) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部純資産直入する方法によっております(売却原価は、移動平均法により算定しております)。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。但し、投資事業有限責任組合出資金については、出資時に「投資有価証券」科目に計上し、組合が獲得した純損益の持分相当額については「営業外損益」に計上するとともに、同額を当該資産科目に加減し、出資金の払い戻しについては、当該資産科目を減額させております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、償却期間は経済耐用年数(3年~50年)であります。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引による方法に準じた会計処理によっております。

(6) 引当金の計上基準

貸倒引当金の計上基準

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金の計上基準

従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担見込額を計上しております。

退職給付引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、自己都合による期末退職金要支給額から期末年金資産の額を控除した額を計上しております。

(7) 特別法上の準備金の計上基準

証券取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、証券取引法第 51 条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第 35 条に定めるところにより算出した額を計上しております。

商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第 221 条の規定に基づき、同法施行規則に定める額を計上しております。

(8) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しております。

なお、控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用としております。

(9) 会計方針の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号) を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、10,198,644 千円であります。財務諸表等規則の改正により、当会計期間末における貸借対照表の純資産の部については、改正後の会社法計算規則により作成しております。

2. 企業結合に係る会計基準等

当会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準第 7 号) 並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準適用指針第 10 号) を適用しております。

これらが損益に与える影響はありません。

貸借対照表関係に関する注記

1	有形固定資産の減価償却累計額	884,656 千円
2	差入れた有価証券等の時価額	
	信用取引借入金の本担保証券	24,929,353 千円
	差入保証金の代用有価証券	11,558,042 千円
3	差入を受けた有価証券等の時価額	
	信用取引貸付金の本担保証券	29,253,979 千円
	受入保証金の代用有価証券	11,295,255 千円
	その他担保として受け入れた有価証券で、 自由処分権の付されたもの	227,316 千円
4	担保に供している資産	
	預 金	540,000 千円
	投資有価証券	73,450 千円
	上記の他、クリアリング機構の清算基金として、投資有価証券を 189,852 千円 差入れております。また、信用取引の自己融資見返り株券を先物取引差入証拠 金として 152,250 千円、短期借入金の担保として 2,666,260 千円、信用取引借 入金の担保として、303,600 千円差入れております。	
5	関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
	短期債権	62,615 千円
	短期債務	958 千円

損益計算書に関する注記

1 関係会社との営業取引高及び営業取引	
営業取引高	285,968 千円
営業取引高以外	24,650 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,738,068	1,255,416	-	8,993,484

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	54,156	7	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月11日 定時株主総会	普通株式	繰越利益剰余金	3	平成19年3月31日	平成19年6月12日

3 期末自己株式数	1,411 株
-----------	---------

関連当事者に関する注記

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 (千円)	事業 の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容		取引の 内 容	取引 金額 (千円)	科目	事業年度末 残高(千円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	ユニコムグループHD㈱ (東京都中央区)	2,753,500		83.1%	兼任 4人	業務委託	業務委託	199,564		
兄弟 会社	日本ユニコム㈱ (東京都中央区)	3,120,000	商品取引業		兼任 1人	商品先 物の取 次ぎ先	商品先 物の取 次 ぎ	1,921	未払金	14
							システム リース	15,872		
							業務委託	7,598		
兄弟 会社	サンライズキャピタル 証券㈱ (東京都中央区)	1,000,000	証券業		兼任 2人	業務委託	資金の 借 入	6,705		
							業務委託	12,443		
親会社 の関連 会 社	トレードビジョン㈱ (東京都中央区)	200,000	ソフトウ ェア 製作会社			システ ムの運 用委託	システ ムの運 用委託	26,000	前払費用	2,730

(注)1.取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれて下ります。

2.取引条件の決定方針等

経営会議又は取締役会にて決定しております。

リース取引に関する注記

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	(器具・備品)	(ソフトウェア)	(単位:千円) 合 計
取得価額相当額	178,424	73,250	251,674
減価償却累計額相当額	83,515	24,361	107,877
減損損失累計額	68,892	-	68,892
期末残高相当額	26,016	48,888	74,905

(2)未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	48,942 千円
1 年 超	47,891 千円
合 計	96,834 千円

リース資産減損勘定期末残高 27,866 千円

(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	54,369 千円
リース資産減損勘定の取崩額	27,350 千円
減価償却費相当額	24,068 千円
支払利息相当額	2,526 千円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

一株当たり情報に関する注記

1 一株当たり純資産額	1,134 円 18 銭
2 一株当たり当期純利益	57 円 67 銭

その他の注記

退職給付関係

1.採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度を設けております。

2.退職給付債務に関する事項(平成 19 年 3 月 31 日)

イ 退職給付債務	927,280 千円
ロ 年金資産	500,196 千円
ハ 退職給付引当金	427,083 千円

(注) 退職給付債務の計算は簡便法によっております。

3.退職給付費用に関する事項(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

イ 期首退職給付引当金	362,746 千円
ロ 当期退職給付額	5,844 千円
ハ 年金掛金当期拠出額	9,371 千円
ニ 差引	347,530 千円
ホ 期末退職給付引当金	427,083 千円
退職給付費用(ホ - ニ)	79,553 千円

退職給付引当金は、センチュリー証券株式会社(現 サンライズキャピタル証券株式会社)より承継したものであります。また、センチュリー証券株式会社(現 サンライズキャピタル証券株式会社)の元従業員に適用されております。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は退職給付債務の計算は簡便法によっております。

企業結合等関係

当事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

センチュリー証券株式会社(現 サンライズキャピタル証券株式会社)

内容(プライベートバンキング業務、ファンド組成業務、トレーディング業務及び投資銀行業務を除く証券業その他の営業の一部)

(2) 企業結合の法的形式

当社を承継会社とし、センチュリー証券株式会社(現 サンライズキャピタル証券株式会社)を分割会社とする吸収分割

(3) 結合後企業の名称

日産センチュリー証券株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社及びセンチュリー証券株式会社(現 サンライズキャピタル証券株式会社)は経営統合を図ることにより、統一的、機動的に経営戦略を遂行し、株主価値の更なる増大を目指した経営を推進するため、本件分割を行いました。

2. 実施した会計処理の概要

本吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成 15 年 10 月 31 日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 17 年 12 月 27 日)に基づき、共通支配下の取引として、承継した資産及び負債は分割期日の前日に付された適正な帳簿価格により計上し、承継事業に係る評価差額等を引継ぐとともに、株主資本相当額は資本準備金として処理しております。